

2 主な調査結果の概要

(1) 年次有給休暇の取得状況

区分	5 日以下	6 日～9 日	10 日以上
正社員 (前回(R3))	8.8% (16.1%)	24.6% (35.5%)	66.6% (48.4%)
非正社員 (前回(R3))	21.8% (29.0%)	25.0% (29.0%)	53.1% (42.0%)

⇒「10 日以上」の割合が前回より増加している。

(2) 働き方改革の取組状況 一部新規 (複数回答、主なもの)

区分	有給休暇の 取得促進	時間外勤務 の縮減	女性・高齢者など 多様な人材の活用	仕事と育児・介護の両立 支援制度の導入・充実
取り組んでいる (前回(R3))	87.3% (87.9%)	83.2% (77.9%)	77.6% (—)	73.5% (65.0%)

⇒「有給休暇の取得促進」や「時間外勤務の縮減」などの取組に 7～8 割の事業所が取り組んでいる。

(3) 仕事と育児の両立支援 新規

① 両立支援推進の効果 (複数回答、主なもの)

妊娠・出産・育児等を理由に辞める社員が減った	社内において子育てしやすい雰囲気 が醸成された等	特に効果はない、わからない
44.3%	42.6%	32.2%

② 両立支援推進の障壁・課題 (複数回答、主なもの)

代替要員の確保が難しく、管理職や周囲の従業員の業務量が増えた	子育て中の従業員と他の従業員との間で不公平感がある	特にない
49.6%	26.9%	23.7%

(4) ハラスメント防止対策の有無 (対策あり)

区分	セクシュアル ハラスメント	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント	パワーハラスメント	他の事業主の雇用する労働者等からのパワーハラスメントや顧客等からの迷惑行為
今回(R6) (前回(R3))	92.7% (86.8%)	89.4% (76.0%)	91.5% (84.4%)	60.6% (43.2%)

⇒「対策あり」の事業所が前回より増加している。